

2025 年度 大学評価委員会経営部会の評価を受けて

法政大学総長 Diana Khor

2025 年度の「大学評価」において、大学評価委員会経営部会による評価を受けた。評価は、書面審査および役員等へのインタビューを通じて、4名の外部有識者により実施されたものである。

今回は、「本学の内部質保証システム全体の適切性について」に焦点を当てた評価であった。2026 年度に弾力的措置による第四期認証評価を受審する予定であり、その準備として報告書を取りまとめている時期でもあることから、これまで本学が構築してきた内部質保証システムについて、多角的なフィードバックを得る重要な機会となった。具体的には、各部局の自己点検、ピアレビューによる客観的評価、学修成果の可視化と活用、学生参画を促す取り組みなどについて評価を受けた。その結果、本学の「内部質保証システム全体の適切性について」は、外部有識者から総じて高い評価を受けた。

高い評価を受けた理由としては、まず、大学評価を「業績評価」としてではなく、「形成的評価」として位置づけ、改善につなげる仕組みとして運用している点が挙げられる。また、全学的な質保証に関わる会議体や委員会が連携し、横断的な調整のもとで、各部局の取り組みが全学的な質保証の流れの中に位置づけられている点も評価された。さらに、自己点検懇談会を通じて、大学全体を俯瞰する機会を設けている点も評価された。また、「学修成果可視化システム(Halo)」を活用し、データに基づく評価を進めている点も評価された。これに加え、評価活動が教職員の大学理解や課題認識を深める機会となり、大学運営を担う人材育成にもつながっている点、さらに「質保証への学生参画」に発展的に取り組んでいる点も、高く評価された。

一方で、今後さらに検討すべき課題も指摘された。第一に、質保証に関する認識は執行部レベルでは共有されているものの、教育研究を担う教員個人の声や課題が十分に見えにくいという点である。質保証を組織的な仕組みにとどめず、教員一人ひとりの教育研究能力の形成や向上を支える視点を明確にすることが課題として示された。第二に、「学生参画」については、「自由を生き抜く実践知」を掲げる本学にとって重要な課題であるとされた。その具体化にあたっては、日本の学生の実情を踏まえることが求められる。学生の意欲を引き出し、主体的な学習者としての成長を促す参画のあり方を探ることが、今後の課題として挙げられた。

これらの指摘はいずれも、多様な教員の教育研究活動や、多様な学生の学びをどのように支えるのかという点に関わるものであり、DEI 推進の課題とも重なる。DEI 推進は、安心して過ごせる環境を整えることにとどまらず、大学の中核的な活動である教育研究や学びを支える視点でもある。今回の評価を踏まえ、高く評価された点をさらに発展させるとともに、示された課題を全学で共有し、より広い視点から内部質保証システムのさらなる実質化につなげていきたい。